



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)



2023年8月10日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6340 URL <https://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 英利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	97,842	1.7	8,039	40.0	8,171	40.4	5,928	36.0
2022年6月期	96,223	7.4	13,402	5.5	13,701	5.8	9,262	4.9

(注) 包括利益 2023年6月期 6,692百万円 (34.9%) 2022年6月期 10,272百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	214.29		6.8	5.8	8.2
2022年6月期	334.79		11.4	10.2	13.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	142,426	90,180	63.3	3,259.24
2022年6月期	136,981	85,425	62.4	3,087.39

(参考) 自己資本 2023年6月期 90,173百万円 2022年6月期 85,419百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	4,854	5,328	1,215	42,660
2022年6月期	12,798	3,565	3,099	41,792

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		30.00		40.00	70.00	1,936	20.9	2.4
2023年6月期		30.00		40.00	70.00	1,936	32.7	2.2
2024年6月期(予想)		30.00		40.00	70.00		30.3	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	10.4	8,900	10.7	9,000	10.1	6,400	7.9	231.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	28,149,877 株	2022年6月期	28,149,877 株
期末自己株式数	2023年6月期	482,801 株	2022年6月期	482,691 株
期中平均株式数	2023年6月期	27,667,150 株	2022年6月期	27,667,290 株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	69,898	9.4	5,015	40.6	5,554	42.1	4,056	57.1
2022年6月期	63,887	7.8	8,435	5.9	9,587	1.6	9,451	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	146.63	
2022年6月期	341.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	116,586	75,485	64.7	2,728.36
2022年6月期	111,044	73,080	65.8	2,641.41

(参考) 自己資本 2023年6月期 75,485百万円 2022年6月期 73,080百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しを」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
受注の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇や人件費の上昇など厳しい状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことから、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は978億42百万円（前期比1.7%増）となりましたが、損益面については、全てのセグメントで減益となったことから、営業利益は80億39百万円（前期比40.0%減）、経常利益は81億71百万円（前期比40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億28百万円（前期比36.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	51,763	57,410	+10.9
（酒類用プラント）	( 2,636 )	( 2,351 )	( △10.8 )
（食品用プラント）	( 28,959 )	( 37,121 )	( +28.2 )
（薬品・化粧品用プラント）	( 18,375 )	( 15,301 )	( △16.7 )
（その他）	( 1,791 )	( 2,635 )	( +47.1 )
メカトロシステム事業	30,726	30,550	△0.6
農業用設備事業	13,734	9,881	△28.1
合 計	96,223	97,842	+1.7

## (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、薬品・化粧品用プラントは抗がん剤など薬理活性の高い医薬品向けラインが減少するとともに、客先のコロナワクチン製造ラインの設備計画に遅れが生じたことから減少したものの、食品用プラントは国内向けおよび海外向けとも飲料用無菌充填ラインや炭酸水充填ラインが増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は574億10百万円（前期比10.9%増）となりましたが、損益面については、原材料の価格上昇が継続する中、一部の海外向け大型プラントで欧州の競合メーカーとの熾烈な価格競争が生じたことから、営業利益は71億66百万円（前期比32.2%減）となりました。

## (メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、医療機器は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいたインド・欧州・韓国などの海外向けが回復したことから増加したものの、半導体製造装置はリモートワーク等の普及に伴うデジタル特需が一巡したことに加えて、中国向けが同国内のゼロコロナ政策による経済停滞により減少したことから、前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は305億50百万円（前期比0.6%減）となり、損益面については、付加価値の高い半導体製造装置の販売割合が減少したことから、営業利益は19億20百万円（前期比41.5%減）となりました。

## (農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、柑橘類向け選果選別プラントにおいて大型プラントの設備更新が一巡したことから、前連結会計年度に比べ大きく減少しました。

その結果、売上高は98億81百万円（前期比28.1%減）、営業利益は9億33百万円（前期比46.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、主として契約資産が23億77百万円、有形固定資産が18億62百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ54億45百万円増加し1,424億26百万円となりました。

負債については、主として未払法人税等が18億88百万円、契約負債が20億88百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が23億9百万円、借入金金が31億71百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加し522億46百万円となりました。

純資産については、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が39億92百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ47億54百万円増加し901億80百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,798	4,854	△7,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	△5,328	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	1,215	4,314
現金及び現金同等物の期末残高	41,792	42,660	868

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億54百万円の資金増加（前期は127億98百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が81億63百万円となり、売上債権及び契約資産の増加額21億97百万円、契約負債の減少額21億12百万円および法人税等の支払額42億22百万円による資金減少があったものの、仕入債務の増加額17億88百万円および非資金項目である減価償却費31億45百万円による資金増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億28百万円の資金減少（前期は35億65百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が58億86百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億15百万円の資金増加（前期は30億99百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億28百万円および配当金の支払額19億35百万円があったものの、新工場建設に伴う長期借入による収入41億円があったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より8億68百万円増加し42億60百万円（前期比2.1%増）となりました。

## (ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	54.2	58.1	62.4	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	64.9	47.3	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.3	0.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.2	476.8	661.5	147.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調で推移するものの、世界的インフレの進行や金融・為替相場の変動などは先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、次期のパッケージングプラント事業の売上高は、特に食品用プラントの調味料用充填ラインや飲料用充填ラインが既に多くの受注残を抱えていることから、増加を見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は年明け以降に半導体市場の景気回復・拡大が予想されていることから、増加を見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「産地生産基盤パワーアップ事業」および「強い農業づくり総合支援交付金」などの補助事業が継続され、選果選別プラントへの投資が堅調に推移することから、増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高は1,080億円（当期比10.4%増）、営業利益は89億円（当期比10.7%増）、経常利益は90億円（当期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円（当期比7.9%増）としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期・持続的な向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり40円を第75回定時株主総会に付議する予定であります。よって、当期の年間配当金は、既に中間配当として実施した1株あたり30円と合わせて、1株あたり70円となる予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、1株あたり70円（中間配当金30円、期末配当金40円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,080	42,946
受取手形	3,227	1,003
電子記録債権	7,674	8,649
売掛金	13,466	14,570
契約資産	9,906	12,283
製品	599	444
仕掛品	9,114	9,226
原材料及び貯蔵品	3,492	4,665
その他	3,173	2,019
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	92,731	95,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,145	21,042
機械装置及び運搬具（純額）	1,909	2,996
土地	12,757	12,141
建設仮勘定	3,981	1,261
その他（純額）	1,354	1,568
有形固定資産合計	37,148	39,010
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	449	473
無形固定資産合計	449	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,516
退職給付に係る資産	2,732	2,944
繰延税金資産	1,238	1,183
その他	504	540
貸倒引当金	△30	△49
投資その他の資産合計	6,651	7,135
固定資産合計	44,250	46,619
資産合計	136,981	142,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,333	22,642
電子記録債務	2,959	2,450
短期借入金	900	1,099
未払法人税等	2,337	449
未払費用	5,444	5,427
契約負債	8,600	6,512
賞与引当金	431	442
受注損失引当金	55	157
製品保証引当金	65	53
その他	1,714	1,628
流動負債合計	42,842	40,864
固定負債		
長期借入金	1,632	4,604
退職給付に係る負債	6,472	6,290
役員退職慰労引当金	409	318
繰延税金負債	79	64
その他	119	104
固定負債合計	8,713	11,381
負債合計	51,555	52,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,350	10,350
利益剰余金	63,459	67,451
自己株式	△440	△440
株主資本合計	84,762	88,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	787
為替換算調整勘定	647	840
退職給付に係る調整累計額	△493	△208
その他の包括利益累計額合計	657	1,419
非支配株主持分	6	6
純資産合計	85,425	90,180
負債純資産合計	136,981	142,426



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	96,223	97,842
売上原価	72,599	79,641
売上総利益	23,624	18,201
販売費及び一般管理費	10,222	10,161
営業利益	13,402	8,039
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	54	58
為替差益	78	—
スクラップ売却益	63	37
受取保険金	20	33
その他	120	104
営業外収益合計	338	249
営業外費用		
支払利息	19	37
租税公課	3	13
為替差損	—	59
保険解約損	8	—
その他	8	7
営業外費用合計	39	118
経常利益	13,701	8,171
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	20	11
施設利用権売却益	—	4
特別利益合計	21	20
特別損失		
固定資産処分損	12	3
投資有価証券評価損	178	—
減損損失	152	—
損害賠償金	—	25
その他	2	—
特別損失合計	347	28
税金等調整前当期純利益	13,375	8,163
法人税、住民税及び事業税	4,271	2,355
法人税等調整額	△176	△122
法人税等合計	4,094	2,233
当期純利益	9,281	5,929
非支配株主に帰属する当期純利益	18	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,262	5,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	9,281	5,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	284
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	606	193
退職給付に係る調整額	△43	285
その他の包括利益合計	991	762
包括利益	10,272	6,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,253	6,691
非支配株主に係る包括利益	19	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	55,937	△439	77,248
会計方針の変更による 累積的影響額			196		196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,392	10,358	56,133	△439	77,444
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,262		9,262
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△7	7,325	△0	7,317
当期末残高	11,392	10,350	63,459	△440	84,762

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74	0	42	△450	△333	27	76,941
会計方針の変更による 累積的影響額							196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74	0	42	△450	△333	27	77,137
当期変動額							
剰余金の配当							△1,936
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,262
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	428	△0	605	△43	990	△20	970
当期変動額合計	428	△0	605	△43	990	△20	8,288
当期末残高	502	—	647	△493	657	6	85,425

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,350	63,459	△440	84,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,928		5,928
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,992	△0	3,991
当期末残高	11,392	10,350	67,451	△440	88,753

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	502	647	△493	657	6	85,425
当期変動額						
剰余金の配当						△1,936
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,928
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	284	192	285	762	0	762
当期変動額合計	284	192	285	762	0	4,754
当期末残高	787	840	△208	1,419	6	90,180

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,375	8,163
減価償却費	2,628	3,145
減損損失	152	—
のれん償却額	78	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	47	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	102
受取利息及び受取配当金	△55	△74
支払利息	19	37
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,018	△2,197
契約負債の増減額 (△は減少)	1,957	△2,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	246	△1,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,428	1,788
前渡金の増減額 (△は増加)	△362	143
未払又は未収消費税等の増減額	△1,172	1,157
その他	△255	△5
小計	17,278	9,037
利息及び配当金の受取額	55	72
利息の支払額	△19	△32
法人税等の支払額	△4,515	△4,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,798	4,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△321	△331
定期預金の払戻による収入	315	337
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	164	19
有形固定資産の取得による支出	△3,774	△5,886
有形固定資産の売却による収入	9	710
無形固定資産の取得による支出	△202	△153
その他	244	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	△5,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,100
長期借入金の返済による支出	△1,107	△928
配当金の支払額	△1,936	△1,935
その他	△55	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,500	868
現金及び現金同等物の期首残高	35,292	41,792
現金及び現金同等物の期末残高	41,792	42,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度よりグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム（充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど）、製函・包装システム、製薬設備システム（医薬品製造システム、アイソレータなど）、再生医療システム（細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システム、バイオ3Dプリンターなど）など
メカトロシステム事業	半導体製造システム（ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など）、医療機器（レーザ手術および治療装置、人工透析装置など）、切断加工システム（レーザ加工機、ウォータージェット切断加工機など）、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,763	30,726	13,734	96,223	—	96,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008	633	416	2,058	△2,058	—
計	52,771	31,360	14,150	98,282	△2,058	96,223
セグメント利益	10,569	3,280	1,749	15,599	△2,197	13,402
セグメント資産	52,938	32,704	11,301	96,944	40,037	136,981
その他の項目						
減価償却費	1,535	838	154	2,527	98	2,626
のれんの償却額	—	78	—	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,790	910	214	3,915	33	3,948

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,197百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,188百万円および棚卸資産等の調整額△9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2)セグメント資産の調整額40,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,067百万円および棚卸資産等の調整額△30百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,410	30,550	9,881	97,842	—	97,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365	554	592	2,513	△2,513	—
計	58,776	31,105	10,474	100,356	△2,513	97,842
セグメント利益	7,166	1,920	933	10,021	△1,981	8,039
セグメント資産	57,427	32,879	10,404	100,711	41,714	142,426
その他の項目						
減価償却費	1,977	920	150	3,048	93	3,142
のれんの償却額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,923	645	203	5,772	51	5,824

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,981百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,967百万円および棚卸資産等の調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額41,714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,759百万円および棚卸資産等の調整額△44百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
65,998	21,715	5,476	3,033	96,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	12,084	メカトロシステム事業

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
65,696	23,029	4,776	4,340	97,842

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	15,029	メカトロシステム事業および パッケージングプラント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	152	－	152

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
当期末残高	－	0	－	－	0

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,087円39銭	1株当たり純資産額	3,259円24銭
1株当たり当期純利益	334円79銭	1株当たり当期純利益	214円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額	85,425百万円	90,180百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	6百万円 (6百万円)	6百万円 (6百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	85,419百万円	90,173百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,667千株	27,667千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,262百万円	5,928百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,262百万円	5,928百万円
普通株式の期中平均株式数	27,667千株	27,667千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第五回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	第五回信託型ライツ・プラン 新株予約権(50,000千株)は、 2022年9月30日をもって権利行使 期間満了により失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

受注の状況

## ① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	57,810	79,483	+37.5
(酒類用プラント)	( 2,597 )	( 2,708 )	( +4.3 )
(食品用プラント)	( 36,476 )	( 55,600 )	( +52.4 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 16,594 )	( 18,393 )	( +10.8 )
(その他)	( 2,141 )	( 2,781 )	( +29.9 )
メカトロシステム事業	32,720	29,821	△8.9
農業用設備事業	15,422	12,740	△17.4
合 計	105,953	122,045	+15.2

## ② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	40,821	62,894	+54.1
(酒類用プラント)	( 1,520 )	( 1,877 )	( +23.5 )
(食品用プラント)	( 23,108 )	( 41,587 )	( +80.0 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 15,273 )	( 18,364 )	( +20.2 )
(その他)	( 919 )	( 1,064 )	( +15.8 )
メカトロシステム事業	10,358	9,629	△7.0
農業用設備事業	8,767	11,626	+32.6
合 計	59,948	84,150	+40.4